

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	ワイエイシイホールディングス株式会社
【英訳名】	Y.A.C. HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 畠山 督
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 畠山 督
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	15,975	16,781	22,796
経常利益 (百万円)	930	913	1,491
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	612	535	1,107
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	721	742	1,309
純資産額 (百万円)	14,736	15,670	15,324
総資産額 (百万円)	36,434	38,563	36,997
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	67.26	58.49	121.49
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	66.78	58.15	120.64
自己資本比率 (%)	40.3	40.5	41.3

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.66	22.90

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は385億63百万円となり、前連結会計年度末より15億66百万円増加しました。現金及び預金が13億53百万円減少しましたが、仕掛品が22億82百万円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は228億93百万円となり、前連結会計年度末より12億20百万円増加しました。賞与引当金が2億9百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が11億72百万円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は156億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加しました。

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、長引くロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱等により、景気後退への懸念が高まりました。当社の連結業績に影響を与える半導体及びエレクトロニクス市場を概観しますと、市場全体の生産は大きく減速しました。

このような事業環境の中、当社グループは、ソリューション提案力を継続して強化するとともに、材料の確保や増産対応に取り組みました。引き続き効率経営を進めておりますが、サプライチェーンの混乱や一部材料の高騰の影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は、167億81百万円（前年同四半期比5.0%増）となり、一方、営業利益8億91百万円（前年同四半期比1.5%減）、経常利益9億13百万円（前年同四半期比1.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億35百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (メカトロニクス関連事業)

受注残は順調に拡大しましたが、HDDメーカーの設備投資の後ろ倒し、モバイル関連部品の純化、及び資材価格の高騰に起因する原価高により減収減益となりました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は75億86百万円（前年同四半期比10.6%減）となり、セグメント利益は6億94百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

#### (ディスプレイ関連事業)

好調な受注残により大幅な増収となりましたが、資材価格の高騰に起因する原価高騰により、黒字化を達成することができませんでした。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は35億6百万円（前年同四半期比118.3%増）となり、セグメント損失は1億81百万円（前年同四半期はセグメント損失2億76百万円）となりました。

#### (産業機器関連事業)

医療用リネン、アパレル及びECコマース向け包装機等に注力しましたが、ホームクリーニング向け設備投資の需要が回復せず、低調に推移しました。

これらの結果、産業機器関連事業の売上高は6億77百万円（前年同四半期比1.8%減）となり、セグメント損失は51百万円（前年同四半期はセグメント損失1億11百万円）となりました。

#### (電子機器関連事業)

電力会社向け装置は引き続き順調に推移しましたが、人工透析器においては一部材料の入手難が生じたため、受注残に振り替わることとなりました。

これらの結果、電子機器関連事業の売上高は50億11百万円（前年同四半期比3.5%減）となり、セグメント利益は3億49百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ全体の研究開発活動の金額は2億74百万円であります。

メカトロニクス分野では、大容量対応パーニチャー装置、パワー半導体、太陽電池、自動車業界向けのほか、今後の成長が期待される医療分野、環境分野、5G関連等、日々進化する技術に対応した装置の開発に取り組んでまいります。

ディスプレイ分野では、有機EL用エッチング装置の開発、パーク及びアニール装置の開発、また、フレキシブルパネルへの対応を進めてまいります。

産業機器分野では、省エネルギー化など、地球環境保全に配慮し環境負荷軽減に貢献するワイシャツ仕上げ機、包装業界等に向けた装置開発に取り組んでまいります。

電子機器分野では、世界的に需要が拡大している人工透析装置の次世代型の開発、また、電力流通量の拡大に対応した電力会社向け制御通信機器、再生可能エネルギーの拡大に対応する機器の開発に取り組んでまいります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,758,947	9,758,947	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	9,758,947	9,758,947	-	-

(注)「提出日現在発行数(株)(2023年2月10日)」の欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	9,758,947	-	2,801	-	697

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 583,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,167,200	91,672	-
単元未満株式	普通株式 7,847	-	-
発行済株式総数	9,758,947	-	-
総株主の議決権	-	91,672	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ワイエイシイホールディングス株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	583,900	-	583,900	5.99
計	-	583,900	-	583,900	5.99

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,695	7,341
受取手形及び売掛金	10,572	2 10,358
有価証券	0	0
商品及び製品	1,362	1,439
仕掛品	5,780	8,062
原材料及び貯蔵品	1,703	2,091
その他	857	1,175
貸倒引当金	106	106
流動資産合計	28,865	30,364
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,069	5,106
減価償却累計額	3,321	3,433
建物及び構築物(純額)	1,747	1,672
機械装置及び運搬具	2,487	2,616
減価償却累計額	1,981	2,115
機械装置及び運搬具(純額)	506	501
工具、器具及び備品	3,684	3,844
減価償却累計額	3,341	3,460
工具、器具及び備品(純額)	343	384
土地	3,597	3,597
リース資産	349	411
減価償却累計額	181	179
リース資産(純額)	168	232
建設仮勘定	477	684
有形固定資産合計	6,840	7,073
<b>無形固定資産</b>		
のれん	59	-
ソフトウェア	45	47
リース資産	69	96
電話加入権	20	20
その他	20	16
無形固定資産合計	216	181
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	308	309
長期貸付金	13	10
繰延税金資産	596	442
長期滞留債権等	163	163
その他	179	202
貸倒引当金	185	185
投資その他の資産合計	1,075	943
固定資産合計	8,131	8,198
資産合計	36,997	38,563



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,219	2,639
短期借入金	3,719	6,404
リース債務	77	71
未払法人税等	178	115
賞与引当金	423	214
製品保証引当金	70	59
未払費用	271	300
前受金	129	519
その他	255	334
流動負債合計	13,824	14,410
<b>固定負債</b>		
社債	500	500
長期借入金	5,537	6,224
リース債務	183	249
繰延税金負債	93	84
退職給付に係る負債	1,283	1,307
資産除去債務	50	56
事業整理損失引当金	170	31
その他	28	28
固定負債合計	7,848	8,482
<b>負債合計</b>	<b>21,672</b>	<b>22,893</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,801	2,801
資本剰余金	3,646	3,668
利益剰余金	9,406	9,493
自己株式	535	497
株主資本合計	15,318	15,466
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3	4
為替換算調整勘定	48	162
退職給付に係る調整累計額	11	8
その他の包括利益累計額合計	40	166
新株予約権	46	37
<b>純資産合計</b>	<b>15,324</b>	<b>15,670</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>36,997</b>	<b>38,563</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,975	16,781
売上原価	11,763	12,584
売上総利益	4,211	4,196
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,336	1,349
賞与引当金繰入額	25	38
福利厚生費	56	52
賃借料	129	139
業務委託費	62	132
研究開発費	355	274
減価償却費	117	107
その他	1,223	1,212
販売費及び一般管理費合計	3,306	3,304
営業利益	905	891
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	29	52
為替差益	7	-
受取賃貸料	12	12
受取保険金	5	-
持分法による投資利益	-	0
その他	60	30
営業外収益合計	122	102
営業外費用		
支払利息	60	60
為替差損	-	10
持分法による投資損失	5	-
その他	31	10
営業外費用合計	97	81
経常利益	930	913
特別利益		
固定資産売却益	4	-
事業整理損失引当金戻入額	90	-
投資有価証券売却益	5	-
その他	3	0
特別利益合計	104	0
特別損失		
固定資産除売却損	14	4
その他	0	-
特別損失合計	15	4
税金等調整前四半期純利益	1,019	909
法人税、住民税及び事業税	274	226
法人税等調整額	132	147
法人税等合計	407	373
四半期純利益	612	535
親会社株主に帰属する四半期純利益	612	535

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	612	535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	0
為替換算調整勘定	112	210
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	108	206
四半期包括利益	721	742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721	742
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形等割引高及び受取手形裏書譲渡高及び手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	1百万円	- 百万円
電子記録債権割引高	- 百万円	13百万円
手形流動化に伴う買戻し義務限度額	564百万円	787百万円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	151百万円
支払手形	- 百万円	834百万円

## 3 コミットメントライン契約について

当社においては、前連結会計年度に運転資金の効率的な調達を行うためりそな銀行とコミットメントライン契約を締結しており、これら契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	1,000百万円	- 百万円
借入実行残高	1,000百万円	- 百万円
差引	- 百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	390百万円	376百万円
のれんの償却額	89百万円	59百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	10	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	109	12	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	24	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	229	25	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	8,483	1,606	689	5,195	15,975	-	15,975
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	6	19	0	25	25	-
計	8,484	1,612	709	5,195	16,001	25	15,975
セグメント利益 又は損失( )	839	276	111	307	759	145	905

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額145百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等726百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用 580百万円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	7,586	3,506	677	5,011	16,781	-	16,781
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	23	0	0	24	24	-
計	7,587	3,530	677	5,012	16,806	24	16,781
セグメント利益 又は損失( )	694	181	51	349	810	81	891

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額81百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等790百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用 709百万円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合 計
	メカトロニクス 関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業	
日本	4,745	728	453	5,107	11,034
中国	1,381	150	105	0	1,637
アジアのその他	2,311	558	66	83	3,019
その他	46	169	64	3	283
顧客との契約から 生じる収益	8,483	1,606	689	5,195	15,975
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	8,483	1,606	689	5,195	15,975

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合 計
	メカトロニクス 関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業	
日本	4,109	1,002	597	4,909	10,618
中国	979	1,997	22	6	3,005
アジアのその他	2,439	363	43	92	2,938
その他	57	142	14	3	218
顧客との契約から 生じる収益	7,586	3,506	677	5,011	16,781
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	7,586	3,506	677	5,011	16,781

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円26銭	58円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	612	535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	612	535
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,110	9,154
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円78銭	58円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	64	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....229百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月6日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

ワイエイシイホールディングス株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋田 秀樹 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上西 貴之 印  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。